

専門高校の現状

近年の科学技術の進歩は目覚ましく、それにともない就業構造は大きく変化している。職場で求められる専門的知識も、より高度なものになっている。それと同時に、知識に裏打ちされた専門性や創造力などが求められる時代になってきた。

社会の変化は、専門高校へ様々な課題を与えた。その課題に答えるためには、経済社会の動向を正しく把握するとともに、専門高校の現状を正しく分析し、評価していくことが重要である。

1 産業社会の現状

戦後の高度経済成長期において、専門高校は中堅技術者や会計部門の事務職員等の養成という、産業界のニーズに応じた職業教育を行ってきた。しかし、専門高校を取り囲む環境は大きく変化しており、変化に応じた見直しが必要となっている。

社会の変化の第一として、産業構造・就業構造の変化をあげることができる。具体的には、IT関連事業の発展・バイオテクノロジー・ナノテクノロジー等の発展により求められる科学技術の高度化、また安価で技術もある労働力を求める企業の国外への工場移転等による国内産業の空洞化、雇用の流動化による求人状況の変化、若年層の離職率の高さなどがあげられる。

第二に、商業・工業高校へ寄せる産業界のニーズの変化がある。産業界の変化に対応する高度な技術、さまざまな分野にわたる多様な知識や技術が求められ、さらに実社会に生かされる豊富な経験、職業人になるにあたってのマナーや心構えが重要視されるようになった。また、消費者のニーズの多様化によりマーケティングの重要性は高まり、一方で伝統工芸や手づくり品などの職人の後継者の確保なども大切な課題である。いずれにおいても、専門的知識や技術を支える基礎的、基本的な知識が求められるのである。

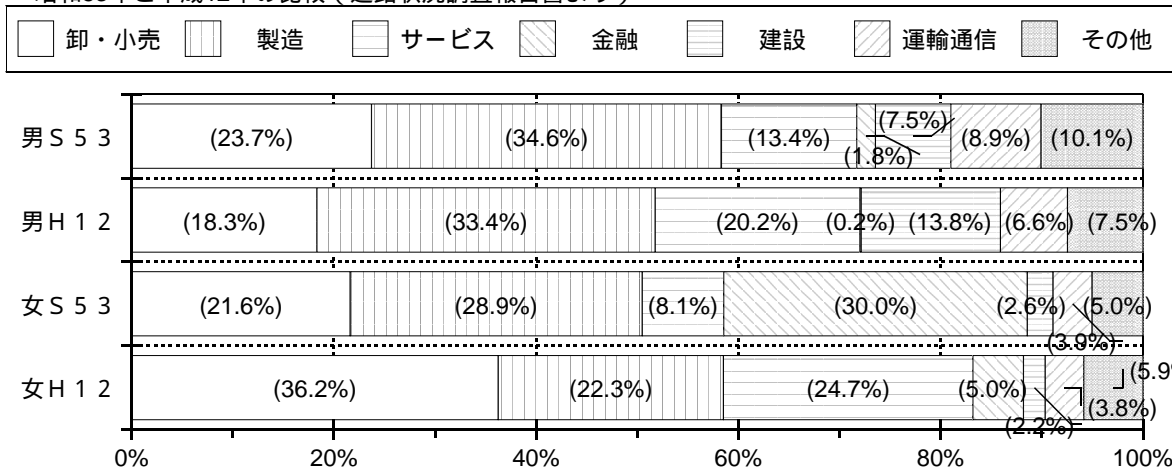
第三に、長引く不況による雇用の減退、リストラ等による企業の対応の変化をあげられる。こうした変化を背景に、大企業を中心として、高卒者から大卒者へと雇用の切り替えを行っている。また、長引く不況により失業率が上昇するとともに、先行きの不透明感から、近年では雇用そのものを控える企業が増えている。

東京の専門高校においては、求人数は確かに減少しているものの、いまだに在校生の数

倍の求人はある。図表1は、都内高卒者の就職先産業別構成比である。

図表1 都立高校卒業生の就職先産業別構成比

昭和53年と平成12年の比較（進路状況調査報告書より）



専門高校は、実社会に生かされる知識や技術の習得を大きな目的としている。社会構造や産業構造の変化により、求人の内容も変わってきた。必要とされる知識・技術もそれに応じて変わってくる。このため、社会の需要に応じた学科の再編、授業内容の工夫、必要な資格の厳選、その取得に向けた取組などについての検討が必要になってくる。

また、経済のグローバル化が進む中、専門性の習得はもちろんのこと、さまざまな場面で応用できる多様な知識・技術、創造力、職業人としての自立性、豊かな人間性などが求められる時代になってきた。キャリアガイダンスなどを積極的に取り入れ、産業界の流れを的確に捉えた根本的な改革を推進していかなければならない。

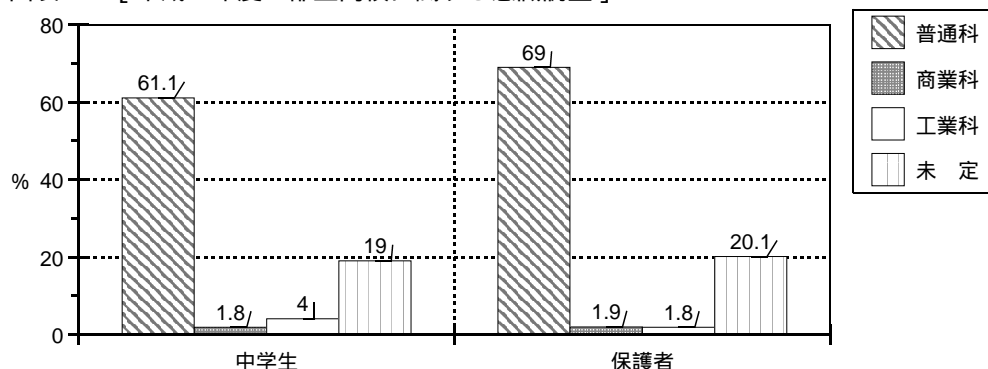
2 専門高校に進学する生徒の現状

(1) 中学段階での希望

中学生の進学希望を見ると、生徒・保護者ともに普通科への希望が多数を占めている。

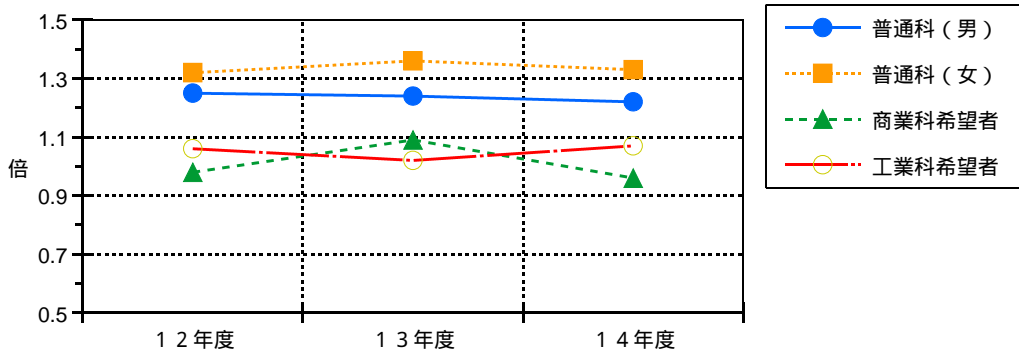
図表2は、中学2年次の進学したい学科の希望調査の結果である。

図表2 [平成9年度 都立高校に関する意識調査]



図表3は、中学3年生の進路決定直前の進路希望調査の結果である。

図表3 平成14年度 都立全日制高校志望予定者調査の結果 [中学校長会進路対策委員会]



普通科への志望が高い理由としては、以下のようなことが考えられる。

高学歴志向の中、大学等への進学が有利になると考え、普通科を志望する者が増えたこと。

中学校卒業時点での将来の進路希望が明確でなく、進路決定を先に伸ばす傾向があり、幅広い選択が可能な普通科に流れやすい状況があること。

中学生の意識の中に、専門教科は難しいものといった先入観があること。

技術・技能を有する者への社会的評価が低い傾向にあること。

共学志向が強まる中、男女比で偏る専門高校は敬遠される傾向があること。

(2) 受検倍率・中退者数

専門高校における、受検倍率は、決して低いとはいえない。しかし進路希望調査段階では普通科志向が圧倒的に強いという現実がある。また、一部の普通科にも共通して見られる現象であるが、中退率も高い傾向にある。

図表4 受検倍率(13年度)[都立高等学校等入学者選抜状況調査報告書]

| | | | | | | |
|----|------|-------|----|-------|----|---------|
| 推薦 | 普通科 | 3.02倍 | 1次 | 1.45倍 | 2次 | 153校中31 |
| | 専門学科 | 2.46倍 | | 1.37倍 | | 60校中18 |

受検倍率1倍を切った学校・・・17校中商業4校 23校中工業2校(13年度)

図表5 中退者数(13年度)[公立学校統計調査報告書 学校調査編]

| | |
|------|----------------------|
| 普通科 | 2.1% |
| 専門学科 | 7.0% (商業6.6% 工業8.8%) |

専門高校における中退率の高さの原因として考えられることは、

進路の選択に際し、身につけるべき知識・技術に重きを置かず、学力により高校を選択する傾向が強いこと。

入学時の基礎学力が不足し、規範意識が欠如している生徒が少なくないこと。

普通科から志願変更をして入学する生徒も多く、目的意識を持たず、安易に退学を選んでしまう生徒も多いこと。

などが考えられる。

(3) 専門高校生の進路状況

専門高校の生徒の進路状況を見ると、一層の専門性を身につけるために大学進学を希望する生徒が年々増加している。就職については、長引く景気停滞により、確かに高卒者への求人は減少しているが、東京においては、まだ就職希望者の数倍の求人はある。しかしその反面、フリーター現象などが強まり、必ずしも就職・進学にこだわらない生徒が増えてきている。就職未定者には、勤労観・職業観が十分についていない生徒も多い。また、求人の内容と本人の希望職種間のミスマッチも見られ、身につけた技術を生かせない求人内容も多いなど、問題も多い。高校生の就職率を向上させ、企業への就労を円滑に推進するには、企業の求人募集に対し応募者を1人に絞りこむ推薦制度の見直しや、そのために実施される校内選考によって自由に希望する企業を受験できなくなる選考方法等の見直しが必要になる。

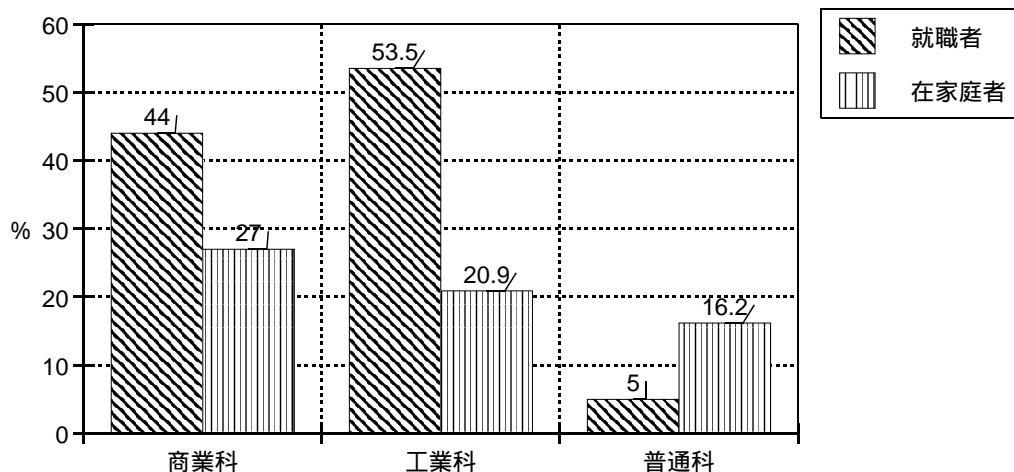
図表6 進学率(大学・短大のみ)の推移

[公立学校統計調査報告書 公立学校卒業者の進路状況編]

| | 平成7年 | 平成12年 |
|-----|-------|----------|
| 商業科 | 4.8% | 12.0%に増加 |
| 工業科 | 3.8% | 8.6%に増加 |
| 普通科 | 31.8% | 41.5%に増加 |

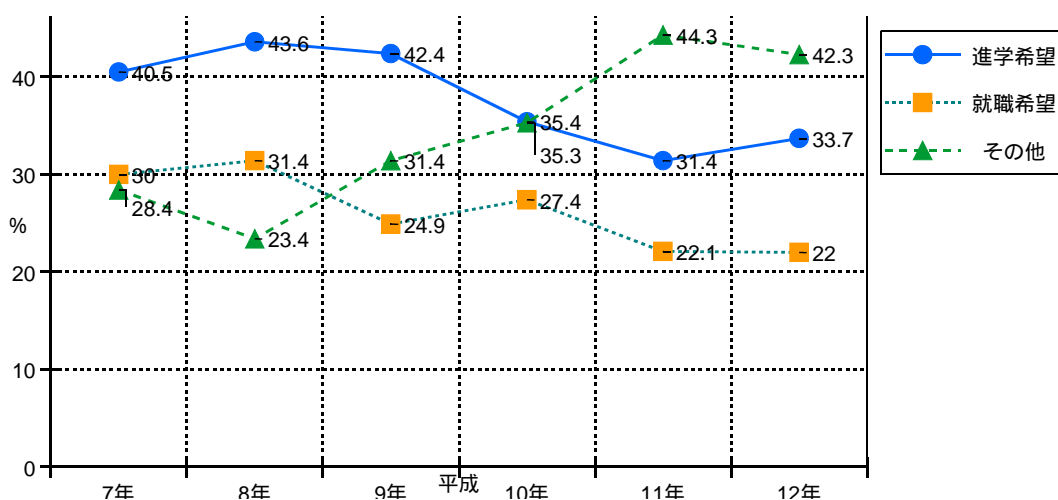
図表7 就職者・在家庭者の割合(13年)

[公立学校統計調査報告書 公立学校卒業者の進路状況編]



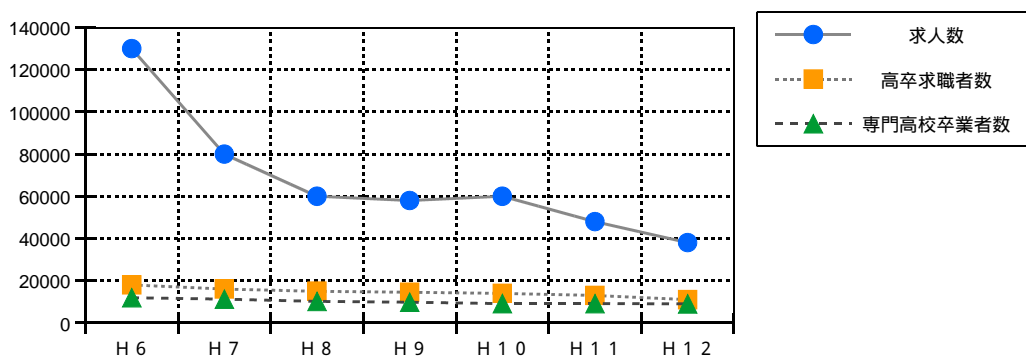
図表8 在家庭者の希望進路別の推移

[全日制（全科）公立学校統計調査報告書 平成12年度版]



図表9 新規高卒者の職業紹介状況

[東京の産業と労働 2001 東京都産業労働局]



(4) 教育に要する経費

専門高校に要する設備費や教育活動費などの公の経費は、普通科に比べて多くかかる。商業科においては普通科の約1.5倍、工業科においては約2.5倍の経費を要する。人件費、教育活動費、管理費、設備費などの分野においても、普通科以上の予算をかけて学校が運営されている。これらの状況を踏まえた上で、各専門高校は生徒の知識・技術の向上のため、実験や実習等を通じて教育成果をあげることはもとより、開かれた学校として、中学生を招いての体験入学や公開授業の開催、設備や教員の技術力の提供などの有効活用を図り、地域のニーズに応じていく必要がある。

3 専門高校の現状

1で述べたように、産業界は大きな変化をとげている。その変化の速さに、専門高校の対応はまだ十分とは言えない。専門高校と東京都教育委員会が協力し、改善のための方策を検討する必要がある。

2で示した各種のデータは、必ずしもすべての専門高校に当てはまるわけではない。各専門高校の教職員はそれぞれの学校において、日々の努力を積み重ねている。にもかかわらず、入学希望者数・受検倍率・中退者数・進学者数など、どの分野においても、普通科高校との比較はもとより、専門高校の間でも大きな差が出ている。高校への進路選択が学力に大きく左右される状況もあり、専門高校ごとの入学生徒の学力差は定まりつつある。思うように改善が進まずに苦労している学校も少なくない。

生徒の進路希望も多様化している。大学への進学率も、普通科同様に徐々に高まっている。一方、就職を第一希望とする生徒が多数を占める学校も依然として多い。各専門高校の在 학생徒の実態は多様であり、どの高校においても画一的な学習内容を実施するのでは効果は上がらない。さまざまな状況に対応した、質の高い特色ある教育活動の展開が求められる。

専門高校改善のための課題

各専門高校は時代の変化や社会の変化を敏感に感じ取り、変化に対応した学校改善を推進していく必要がある。改善にあたっては、長い期間をかけて築き上げてきた専門高校の伝統は生かしながら、従来の学校運営では対応しきれない諸問題の解決を目指さなければならない。そのためには、高校ごとに抱えている課題を再認識して、次に示すような点に留意しつつ、改善に向けての必要な方策を打ち立てていかねばならない。

1 専門高校の課題

時代の変化、社会の変化に対応した学校教育の推進のために、次のような点に配慮する。

- ・ 広い知識や技術を身につけるための多様な選択教科の設定
- ・ 新たな技術に対応しうる教授法の工夫
- ・ 学校の設備の有効な活用の工夫
- ・ 時代に必要な資格の精選や資格取得の積極的な取組等。

また、生徒・保護者のニーズや産業界の求める人材養成へ適切に対応するため、次のような取組を実施する必要がある。

- ・ 進学も含め、生徒の進路希望に応えられる選択教科の設定
- ・ 職業観を育むキャリアガイダンス機能の充実
- ・ 社会人としてのマナーなど、一般教養の習得
- ・ 専門教科の理解の基盤となる普通教科の基礎力の向上
- ・ 中学校との連携、企業との緊密な情報交換や人的交流

各学校の独自の工夫と努力を積み重ね、社会の変化や生徒のニーズに応じた学校づくりを進めていく。それは同時に、それぞれの専門高校の特色づくりに努めることにもつながっていく。他の専門高校にはない体験的学習の取組、他の専門高校では学べない教科の設定など、生徒や地域の実情に応じた独自の学校づくりを進めていく必要がある。

2 東京都教育委員会の対応

各専門高校は、自校のよき点を残しつつ、常に問題意識を持ちながら、社会の期待や生徒の期待に応えうる専門高校の実現に向けて努力を重ねていかなばならない。東京都教育委員会は、改善を図ろうとする専門高校を積極的に支援することとし、密接な情報交換を行い、情報収集に努め、各専門高校との連携強化を図っていく必要がある。

また、社会の動きを的確に読み取ることは、東京都教育委員会にとっても重要である。これまでの専門高校に求められてきたものを振り返りつつ、産業界や他の行政部門等との連携を通して、より正確な社会情勢の把握に努め、変わりゆく社会が、これからの専門高校に何を求めてくるのかを探っていくことも大切である。都民の声、産業界の声を、各専門高校に反映させていくために、次のような支援に努めていく必要がある。

- ・画一的な専門高校から特色のある専門高校への転換
- ・カリキュラム開発等の情報収集活動や情報提供活動
- ・非常勤講師の活用等を含む教育課程の編成、教育内容の充実に向けての支援
- ・進路指導に対する支援体制の整備
- ・大学・企業などの関連諸機関との調整
- ・地域との連携強化、企業・生徒・保護者に向けての調査活動の実施
- ・技術の進歩に対応するための教員の資質向上のための研修
- ・入試制度の見直し
- ・施設、設備の充実

これからの専門高校が取り組むべき重点施策

産業界の動向、専門高校に在学している生徒の実態など、専門高校を取り巻く環境の変化を正しく捉え、社会のニーズ、生徒や保護者のニーズに応え得る専門高校を実現していくためには、その変化に即した教育活動の改善を図るなどの的確な対策が必要である。

専門高校の大きな役割は、基礎的な専門知識・専門技術を身につけさせ、実社会で活躍できる職業人の育成にある。しかし現在では、知識・技術を重視しつつも、一方では、職業観や勤労観、豊かな人間性、優れた創造力などが同時に求められ、ガイダンス機能の充実を図ることが重要になってきている。

変わりゆく社会、変わりゆく生徒の実情など、専門高校を取り巻く様々な環境の動向を把握し、改革を進めていくことは、専門高校の抱える多くの課題の解決につながるものである。

1 学校運営で目指すもの

(1) 時代の変化への円滑な対応

産業界の動向・要望に注目する

専門高校は、産業界の動向に注意を向けて教育課程の編成を進める必要がある。専門高校は、産業界のさまざまなニーズに対応していくために、多様な人材を育成する必要がある。それぞれの学校が、育成する人材を明確にし、学校の役割を明らかにすることで、特色化を図っていく。それぞれの学校が明確な目的のもとに特色ある教育課程を編成し、専門高校全体で産業界の多様なニーズに応えられる人材の育成に努めていく。

どのような人材の育成を目指し、そのためにはどのような教育課程の編成が必要なのか、その一例として図表10にまとめてみた。

図表10 社会のニーズに応じた教育課程の編成例

| 社会が求めるもの | 教育課程の中心 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ITなどのハイテク社会に必要な専門性、知的所有権などの専門知識 | <ul style="list-style-type: none"> 深い専門知識、高い技術の習得を目指す教育課程の編成 |
| <ul style="list-style-type: none"> 製造業など機械や電気などに関する専門知識 会計処理などの商業の基本に関する専門知識 | <ul style="list-style-type: none"> 商業科・工業科で学ぶ、基本的知識技能の習得に重点を置いた教育課程の編成 |
| <ul style="list-style-type: none"> 製品の製造から販売までにいたるまでの広い範囲にわたる技術や知識 | <ul style="list-style-type: none"> 商業科や工業科等を合わせた教育課程の編成 |
| <ul style="list-style-type: none"> 起業家精神の涵養、職業人としての意識の向上 社会人としての自立の精神の養成 | <ul style="list-style-type: none"> 体験、実習を多く取り入れ、またキャリアガイダンス等進路指導に重点を置いた教育課程の編成 |

専門高校では、専門知識・技術はもとより、職業人としての素地を築くことも大きな目標となり、優れた社会性や豊かな人間性を育むことも大切である。次の図表11は、高校生を採用する企業の、就業新卒高校生に対する評価である。

図表 1 1 日本経営者団体連盟「高校新卒者に関するアンケート」平成12年1月(都内企業対象)

| | 満 足 | まずまず | 不 満 |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 基 礎 学 力 | 5 . 0 % | 6 3 . 5 % | 2 8 . 0 % |
| コミュニケーション能力 | 3 . 0 | 6 5 . 0 | 2 9 . 5 |
| 一 般 常 識 | 1 . 0 | 5 4 . 5 | 4 0 . 5 |
| 態 度 ・ マ ナ ー | 4 . 5 | 5 4 . 0 | 3 7 . 0 |

企業は、専門的な知識や技術のみならず、一般常識的な知識、対人関係を築く力などの人間的な魅力を求めている。これらは、教室の授業だけでは学ぶことのできないものであり、多くの体験の機会が必要となってくる。

企業が専門高校の教育に求めていることを知ることは、重要である。そのためには、積極的な企業訪問、企業からの講師招聘、インターンシップによる協力体制の構築、企業人事担当者への授業公開の実施、企業技術者による講座の開設など、企業への積極的な働きかけに努める必要がある。図表 1 2 は、企業が高校教育に望む内容である。教育課程の編成においても、企業サイドの要望を取り入れた教育課程の編成が必要であろう。

図表 1 2 企業が高校教育に要望すること

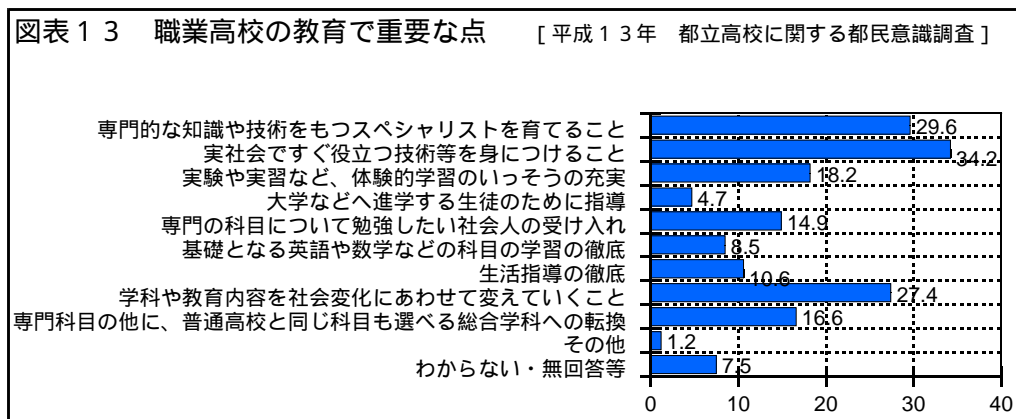
[高校生就職問題に関する検討会議報告 平成 1 3 年 2 月]

| | 専門高校への要望 | 普通高校への要望 |
|-----------------|-----------|----------|
| 専門的な知識・技能 | 4 3 . 8 % | 5 . 6 % |
| 基礎学力や一般教養 | 2 5 . 3 | 4 6 . 7 |
| 協調性・コミュニケーション能力 | 3 8 . 8 | 4 8 . 6 |
| 意欲・態度、勤労観・職業観 | 5 5 . 2 | 5 3 . 1 |
| 言葉遣いやマナー | 3 2 . 0 | 3 9 . 8 |
| 責任感、忍耐強く取り組む態度 | 4 4 . 4 | 4 5 . 2 |
| 職業現場での就業体験 | 6 . 6 | 5 . 2 |

専門高校の卒業生に対しては、専門的な知識や技能に期待をかけている企業が多い。しかしそれ以上に多いのは、意欲・勤労観・責任感・忍耐強さといった知識や技能以外の部分である。体験や実習、ガイダンスの重要性が改めて認識させられる結果である。生徒・保護者のニーズを把握する

生徒・保護者のニーズも的確に把握していく必要がある。生徒たちが学んでみたいと思う分野を把握し、保護者が学ばせたいと思う分野を的確に掴んでいくことが大事である。図表 1 3 は、都民意識調査の結果である。都民が、専門高校の教育に何を求めている

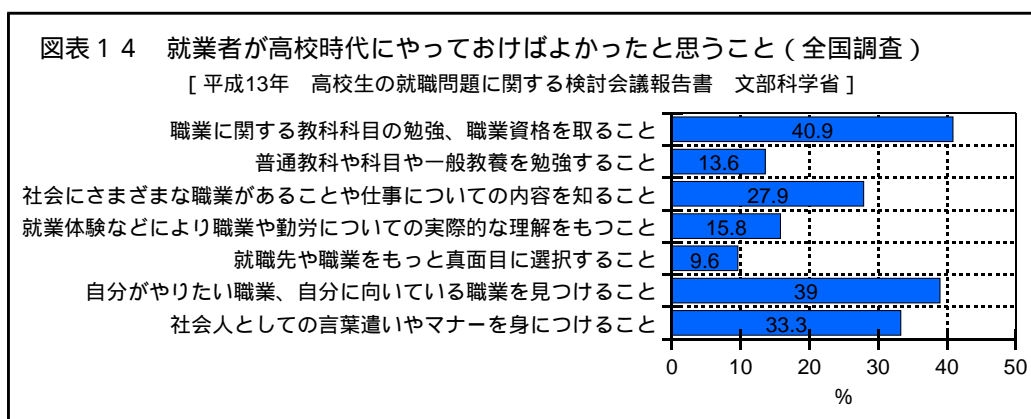
るのかを考慮して、専門高校の改革を進めていかなければならない。



専門高校では知識・技術を身につけられるという認識が、都民に広く浸透している。

しかし、その専門性に対しても、時代にあった柔軟な対応を専門高校に求めている。

図表 1 4 は、高校を卒業して就職した高卒就業者が、「高校時代に何を学ばよかったか」を表すものである。



職業に対する考え方が、まだ未熟である様子が見える。将来に対する明確な目的を持って高校生活を過ごせるようにするためには、職業に関する体系的なガイダンスの取組が大切である。就職後も、職業に対する意識がしっかり身につけていけば、離職率の減少にもつながる。

教育課程の編成において重視すべきものを考える際、生徒・保護者のニーズを無視することはできない。生徒の実態調査（意識調査・学業調査・進路調査等）や保護者へのアンケート調査を実施し、意見や要望に応えようとする姿勢を持つことが大切である。また、それらの声を反映した専門高校の実現に努めなければならない。

生徒・保護者のニーズに応える

生徒・保護者・都民の声に応えるために、必要に応じて教育課程の見直しを図り、ニーズに応じた教育内容の提供に努めていかなければならない。社会の現状やニーズを視

野に入れた学科改編の推進、新しいタイプの専門高校の設置などを検討していく必要がある。また、社会の変化により生じうる様々な場面を想定し、その対応にも備えることが大切である。知識や技術は常に高度なものへと進化していく。高校で学んだ知識や技術も、一生涯通用する時代ではなくなっている。

就職のみならず、大学への進学やより高度な専門的技術・技能の習得などにより、自己の可能性を伸ばそうとする生徒のために、様々な進路希望に応じた教育課程を用意する必要がある。そのためには、選択教科の内容、選択教科幅の拡充、体験的授業の活用、ガイダンス機能の充実など、検討すべきことはたくさんある。

学校の内容を都民に伝える

生徒・保護者・地域の声に耳を傾けるとともに、各学校の独自性を積極的にPRし、学校への理解につながるよう努めていくことも重要である。

今後、大学全入時代を迎えれば、学歴偏重の社会構造が変化し、実力社会の中で、例えば一つの技術・技能に熟練した人材などが求められることもあろう。専門高校を卒業し、就職後に自らの技能に磨きをかけるために、さらに大学等で学ぶ社会人も増加する。そうした時代の到来を見据えた学校像を明らかにし、積極的にPRをする必要がある。

(2) 専門高校の役割の明確化

育成する生徒像

社会のニーズや生徒・保護者のニーズを考慮した自校の改革を進めていく必要がある。15歳の時期に専門技術を学ぶことは、技術教育の上でも有効であるとの指摘もあり、生徒たちの能力を最大限に引き出す教育活動の展開に努めねばならない。そのために、入学してくる生徒の目的や実状にあった教育課程を編成しなければならない。各専門高校ごとに育てたい生徒像を明確にし、それにあつた教育課程を編成していくことが大切である。例えば次のような生徒の育成を想定していく。

- [例]・ 高度な技術や深い知識を身につけ、日々進歩する社会に対応でき得る力を習得しようとする生徒。大学・大学院などへ進学し、さらに技術を磨き、将来のスペシャリストを目指そうとする生徒。
- ・ 卒業後はすぐに実社会に出て、自分の学んだ技術を生かしたいと考える生徒。学んだ知識に、実際の労働で得られる貴重な経験をプラスして、熟練した技術を身につけていこうとする生徒。

- ・ 専門高校で基礎的な知識・技術を学び、様々な体験を積み重ねながら、自分の将来の進路を決めていこうという生徒。実社会に出るための職業観・社会のモラルを身につけ、社会的な自立を目指そうとする生徒。

専門高校の個性化・特色化の推進

多方面からのニーズに応えていくためには、それぞれの専門高校の教育目標を明確にし、教育課程の独自性を明らかにしていかなければならない。生徒や保護者からは、あの高校ではこんな能力を身につけられる、企業からは、あの高校ではこんな技術を教えている、という認識を持ってもらうことが大切である。そのために、次のような方法が考えられる。

- ・ 様々なニーズに応えるために、従来の学科の枠を超えた、新たな学科の創設を視野に入れながら、専門高校の改編を進めていく。
- ・ 中学校における進路指導の時点で、自分の進路に応じた専門高校を選択できるよう、特色ある教育課程を編成し、学校の独自性・特色化を図っていく。
- ・ スポーツや文化面での特色づくりに努め、部活動の振興を図っていく。
- ・ 卒業後、さらに高度な知識・技術を身に付けられるよう、大学等への進学に十分対応しうる教育課程の編成を行う。

以上のような点に留意し、社会における専門高校の重要性を認識しつつ、各高校と京都教育委員会とが協力し合いながら改革を進めていかなければならない。

2 これからの専門高校の教育内容の工夫

(1) 実験・実習・体験の重視を中心とした教育活動の活性化

将来にわたり、高度な技術を身につけるには、基礎的な知識・技術を習得することが極めて重要である。そのためには、従来以上に実験・実習に力を注がなければならない。また、社会人としてのマナーや創造力あふれる起業家精神を育成することも、専門高校に求められているところである。そのために、以下の点に留意した体験重視型の教育課程を編成する。

- ・ 自分の体で知識・技術を習得する実験・実習教育の重視
- ・ 生きた職業観を養うためのインターシップの積極的な活用
- ・ 課題研究への取組
- ・ 体験的な授業を通じて得られる専門的知識等の確実な定着

(2) 普通教科等の充実

専門教科の確実な習得は、普通教科で培った基礎基本の上に成り立つ。また、国際化やグローバル化が進みつつある社会に対応していくには、専門的知識だけでは対応しきれない。産業界は基礎学力や一般教養に裏付けられた専門性を望んでいる。以下の点も踏まえ、普通教科の充実を図っていく必要がある。

- ・基礎基本の定着を図るための、少人数制の授業・習熟度別の授業などの導入
- ・様々な進路に対応するための、普通教科の選択授業幅の拡充
- ・総合的な学習の時間等の有効活用

(3) 生きる力の育成

社会の中でよりよく生きていくためには、自ら学び自ら考える力を育成しなければならない。自立するための力が必要である。そのために以下の点に留意した教育活動を推進していく。

- ・職業観を身につけるためのキャリアガイダンス等の重視
- ・地域との交流、ボランティア活動など社会性を育成する体験活動の重視
- ・ホームルーム活動、生徒会活動、部活動による協調性の育成
- ・自主的活動の場面の設定

(4) 関係諸機関と連携する教育活動

企業・大学・他の専門高校等と協力し、以下のような仕組みを構築するなどして、多様な教育内容の提供に努める。

- ・自校では履修できない専門教科などを、他の専門高校において履修する制度の整備
- ・自校では、取得できない資格を他の専門高校において取得する制度の整備
- ・インターネットを通じての高校相互の交換授業の展開
- ・高大連携により、高校生が大学の授業の聴講を可能とする専門的知識の習得
- ・中学生が専門高校の授業に参加できるなど、中高連携の推進
- ・産業労働局が所管する産業技術研究所などの産業技術の研究機関との連携
- ・企業との連携のもとに行うデュアルシステムの導入

既存の専門高校の改革

1 既存の専門高校の再編

専門高校においては、これまでに時代の変化・社会の変化を視野に入れながら、これまで、以下のような専門高校の改善のための努力が続けられてきた。

情報処理科などの新たな学科の設置、学校の改編、特色あるコースや類型の設置
(後述の資料2「専門高校における学科の変遷」28ページ参照)

新しいタイプの専門高校である科学技術高校の設置

専門科目に関する教育内容・方法の改善、施設・設備の拡充

都立総合技術教育センターの利用

個々の専門高校ごとに改善を進めていくだけでは、専門高校全体が抱える数々の問題を解決することは困難であり、専門高校全体にわたる解決策を検討していかなければならない。目指すべき専門高校を具現化するためには、次のように既存の専門高校の改革を進めていく必要がある。

- ・ 幅広い生徒の状況に対応するために、将来のスペシャリスト育成型・専門能力育成型・職業観育成型の3つのタイプを基本として各校の個性化・特色化を図る。
- ・ 個別化・特色化の方策として、実験、実習、インターンシップなどの体験型授業を積極的に導入するとともに、外部講師などを活用しビジネス等にかかわる多様な選択教科を準備する。

2 3つのタイプの専門高校

(1) 将来のスペシャリスト育成型

目指す生徒像

高校卒業後に、さらに大学等への進学を考える生徒を対象とする。十分な基礎学力を有する生徒に、さらに発展的な専門的知識・専門的技術を教授し、最新の技術水準に対応できる能力を身につけることを目指す。

学校の特色

- ・ 大学への進学を前提としたカリキュラムを組み、卒業後も継続して学習に取り組む。
- ・ 高校と大学の連携を進めるとともに、大学への推薦枠の拡大等により、高大接続を推進する。
- ・ 外部講師を積極的に活用し、専門的な分野についての知識を深める。

教育課程の特色

- ・ 大学との授業の連携を図る。大学での公開授業の参加などを単位認定する。
- ・ 大学の講義の基礎となる、経営学・機械工学などの選択授業を取り入れる。
- ・ 国際金融、市場マーケティング、商用外国語などの専門分野の科目を開設する。
- ・ 普通教科についても、特に大学入学後に必要な教科は重点的に履修させる。
- ・ センター試験にも対応できるよう選択教科幅を拡充する。

(2) 専門能力育成型

目指す生徒像

将来の進路に目的を持つ生徒を対象とする。目的を持って専門的知識・専門的技術を身につけたいと思っている生徒に、必要な知識・技術を教授し、その専門性をいかした就職を可能とする技能を身につけることを目指す。また、学校によっては、伝統工芸などの分野での後継者育成を目指すための学習内容の導入についても検討していく。

学校の特徴

- ・単一分野での専門家の育成を目指す。
- ・学習の目標を持たせるためにも、卒業後の就職にも繋がる資格の取得を奨励する。
- ・ビジネスマナー教育の充実を図り、即戦力として企業に就職することを目指す。
- ・技術の基本を身につけ、企業の技術者の中核となる人材の育成を目指す。
- ・起業家精神の育成に重きを置く。

教育課程の特徴

- ・企業と連携し、企業技術者などを外部講師として積極的に活用する。
- ・長期のインターンシップにより、現場の専門技術を身に付ける。
- ・即戦力としての力を養うために、企業のニーズに応えた教育課程の編成を行う。

(3) 職業観育成型

目指す生徒像

入学時点で、将来の進路に対する意識がはっきり定まっていない生徒を対象とする。自分の目的をじっくり定めるため、キャリアガイダンスを重視し、職業観の涵養に努める。基礎基本を重視した様々な教科を学び、自分の適性の発見を目指す。

学校の特徴

- ・総合ビジネス科・総合技術科として、1年次は基礎学力の充実に努め、2年次より専門分野に分かれる。じっくり自己の適性を発見し、得意分野を生かした職業人を育成する。
- ・職業人としての、幅広い知識とマナーを身に付ける。

教育課程の特徴

- ・インターンシップを通して職業観を身に付ける。
- ・基礎学力の充実に努め、チームティーチング・習熟度別学習を実施する。
- ・ガイダンス機能の充実・教育相談体制の整備を進める。
- ・保育、看護、服飾デザイン、PCグラフィック等、幅広い選択教科を導入する。

- ・ボランティア活動等も積極的に行い、単位取得として認定する。
- ・東京版デュアルシステム導入についての検討を行う。

3 改革の方策

それぞれのタイプの明確化についての取組については、自校の実情に応じて各専門高校が主体的に行い、特色のある学校づくりを推進することが望ましい。一方、各高校においては、入学してくる様々な生徒の実情や進路希望に応じて、柔軟な姿勢をもって対応することも大切である。

東京都教育委員会は特色ある教育活動を行う学校（モデル校）を指定し、教員の人事配置など必要な支援について検討していく必要がある。

新たなタイプの専門高校

既存の専門高校の改編を進めていくと同時に、産業界のめまぐるしい動きや生徒の多様なニーズに応えるために、東京都教育委員会は、独自の特色を持った新しいタイプの専門高校の設置を進めていく必要がある。

1 産業高校（仮称） [詳細については、後述の資料 1 を参照]

学校の特徴

- ・商業科と工業科双方の専門知識や技術を身につけ、幅広い職業人の育成を目指す。
- ・多様化する社会の実情に対応できる、広い知識と経験を兼ね備えた人材の育成を目指す。

教育課程の特徴

- ・商工業の専門科目を広く学び、商品の生産から流通までを学ぶ。
- ・職業人としての幅広い知識とマナーを身につけるためのガイダンス機能を充実させる。
- ・商工業に関する基礎的な知識を広く学ぶ。

設置

設置にあたっては、地場産業が盛んであるなどの地域特性を考慮することとし、地域の商工会議所や近隣の企業と連携・協力して、企業実習・就業体験・外部講師の導入を図るとともに、学校施設を開放し、事業者等の技術交流の場とする。

名称

名称については、具体化を図っていく過程において検討していく。

2 科学技術高校

学校の特徴

- ・技術者としての専門性を高め、必要な知識・技術を体得する。
- ・大学進学（理工系・薬学系）に対応した新しいタイプの工業高校

教育課程の特徴

- ・多彩な実験と実習
- ・ゼミ形式の授業の導入
- ・高校卒業者を対象とする専攻科の設置、専門的技術や資格の取得が可能
- ・大学との連携、中学校との連携の積極的な推進

3 新しいタイプの商業高校

学校の特徴

- ・科学技術の進展や産業構造の変化、国際化に対応した商業高校
- ・大学進学を可能にするための条件を整えた商業高校
- ・ビジネスのスペシャリストを育成
- ・基礎基本の重視、基礎学力の向上を目指す

教育課程の特徴

- ・社会の変化、国際化に対応した学科の設置や教育課程の編成
- ・ゼミ形式の授業の導入
- ・資格取得の重視

4 総合学科高校

科学技術の進展等により、産業・就業構造が大きく変化する中で、あらゆる職業に共通の実践的な知識・技術を得させることが求められる。このため、普通教育・専門教育を総合的に施す総合学科を置く。総合学科高校は専門高校ではないが、商業教育や工業教育などを特色とする総合学科高校を設置することが必要である。

5 東京版デュアルシステムを取り入れた専門高校

学校の概要説明

企業と高校が連携を図り、職業観・勤労観を育成するとともに、企業における実務を通して実践的な技術・技能を身に付け、卒業後も引き続き、その企業に就職することも

可能とする新たな教育システムを取り入れる必要がある。そのための新たな教育システムであるデュアルシステムについては、第20期東京都産業教育審議会において現在審議中であり、答申（平成14年9月予定）を踏まえて具体化を図っていく。

教育課程の特色

- ・ 企業における実務を大幅に単位認定できる教育課程を編成する。
- ・ 様々な資格の取得を可能とする。
- ・ 就業訓練を行った企業へ、卒業後も就職することを可能とする。

設置

当面は、学科・コースとして設置することが望ましい。

時代の変化に対応する絶えざる改革システムの構築

日々進歩する現代においてこそ、むしろ産業教育は必要不可欠なものである。だからこそ、常に大きな役割を果たしている専門高校は、自らのあり方について常に見直しを怠ってはならない。社会の要求に応えるべく、各専門高校は、自らの改革の意思を明確に示し、不断の努力を積み重ねていかなければならない。

都民の期待に応え得る専門高校の改革を果たしていくためには、公立学校として責務を自覚し、その責任を果たすべく、強い意志を常に持ち続け、改革を果たしていかなければならない。近年、教育に対する目には厳しいものがある。公立高校としての責務を果たす姿勢を示し、より一層の教育効果をあげていかなければならない。そのためには、次の例に掲げるような検証システムを構築し、各学校の改革に向けた改善状況を定期的に検証し、公立高校としてのあるべき姿を検証していく必要がある。東京都教育委員会としては、その検証から得られる資料を基に、改善に向けての各学校の努力を把握するとともに、各学校に対して必要な支援を行っていくことが必要である。

（例）改革実施状況検証システム

1 目的

- ・ 各専門高校の教育内容や学科構成が、社会の流れや産業構造の変化に適応したのものになっているかを検証するために、5年ごとに、各校の改善状況を調査する。
- ・ 社会のニーズに応じた学科再編等のための参考とする。

2 調査内容（例）

- ・ 学校の運営状況、生徒の変化の様子、学習指導の効果、進路の状況等について、在校生へのアンケート、保護者へのアンケート、地域へのアンケート進路先への追跡調査などにより調査する。

3 対応

- ・ 東京都教育委員会も支援を積極的に行うが、都教委・学校双方の努力にもかかわらず、状況が好転しない場合は、募集の停止とともに、時代に対応した新しいタイプの高校に創生することを視野に入れて対応する。具体的には、次のような方法が想定される。

新たな形の学校として転換していく。

例 環境高校（工業高校を基盤とする）

情報高校（商業高校を基盤とする）

総合学科高校等への転換を図る。